

SNAの枠組みにおける家計の富の分布の計測

研究の視点：SNAの枠組みと整合的な形で、家計の富の分布を如何に捉えるか

本橋直樹（研究官）、浅沼能克（研究官）、前田佐恵子（特別研究員）、多田洋介（総括政策研究官）

背景

- 家計の富の分布情報に対する関心が高まる一方、サーベイデータに基づくミクロ統計は調査設計や属性に対する定義等が異なることにより、類似の統計が示す結果の国際比較が困難。さらに一国経済の動向を包括的に把握するマクロ統計とは整合的とはならない場合も。
- 包括的な記録体系であるSNAと整合的な国際的に共有された計測方法を基に、ミクロの情報を用いて家計を属性別に集計した、いわゆる「セミマクロ」の統計の充実が、国際的な関心事項に。
 - G20では、所得・消費（フロー）とともに、富（ストック）に係る家計の分布データの提供が要請。
 - SNAの新たな国際基準である2025SNAでも、ウェルビーイング計測の観点から富を含む家計の分布に関する勘定作成が勧告。

本稿の取組

国際的に共有された計測方法（OECDガイドライン）で、利用可能な直近年データを用いて2019年の純資産（金融資産、住宅・土地資産、（控除）負債）の分布を推計。OECDの各国データや山崎他（2025）で推計された所得や消費（フロー）の分布との比較を行う。

具体的内容

【データ】国民経済計算の集計値、『全国家計構造調査』（2019年、家計総合集計体系）の調査票情報等

【属性区分】純資産5分位別、世帯構成（世帯消費単位）を考慮した等価純資産5分位別

【推計手順】

- 『全国家計構造統計』の調査票情報から属性区分別の残高を資産・負債項目ごとに集計
- 国民経済計算の集計値と整合するように調整
- 『全国家計構造統計』で得られない項目（現金等）は代替的な基礎統計を活用するなどして推計

【各種比較分析】

- 富の分布に係る先行研究であるOECD22か国（日本を除く）の分析結果（各分位の中央値）との比較
- 日本における所得・消費（フロー）の分布に関する推計結果（山崎他（2025））との比較

SNA の枠組みにおける家計の富の分布の計測

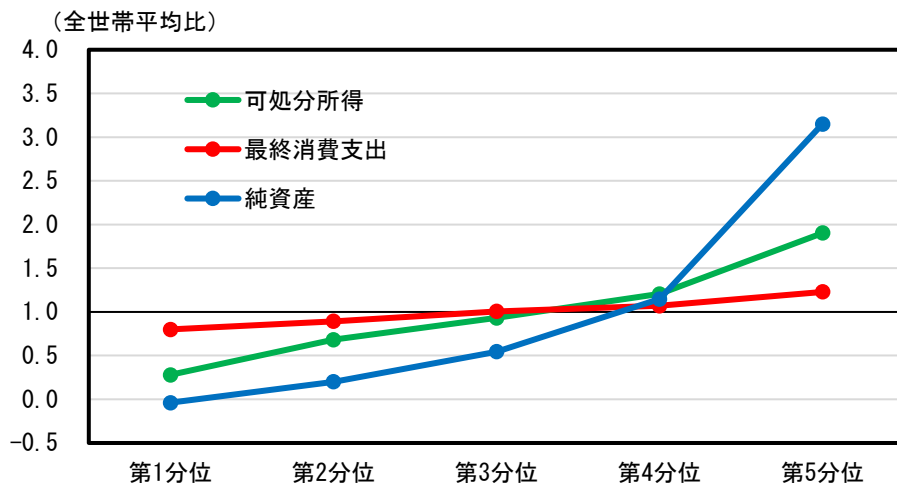
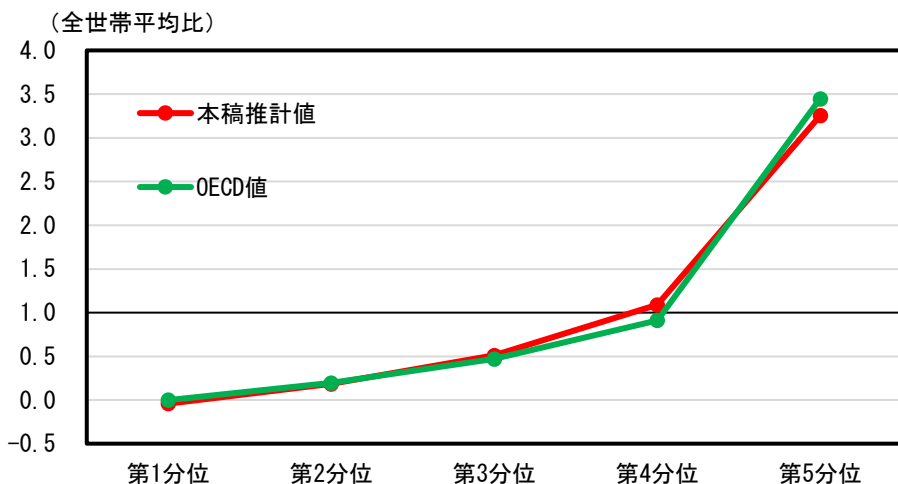
主な結果

純資産 5 分位別または等価純資産 5 分位別の各層の純資産について全世帯平均に対する比を算出。

- ✓ 国際比較：OECD諸国と比べると、第4分位から第5分位にかけて大きく高まる姿は共通しているが、日本は第5分位がやや低位（図1）。
アメリカ、ドイツ、フランス、イタリアなどの主要先進国と比べて相対的に分位間の差は小さい。
- ✓ 所得・消費との比較：分位間の違いは消費支出、可処分所得、純資産の順に大きい（図2）。
こうした傾向は他のOECD諸国と概ね共通。

図1 他のOECD諸国との比較

図2 可処分所得・最終消費支出の分布との比較



(備考) 図1において、OECD値はChan and Dalpozzo (2025) より、オーストリア、ベルギー、クロアチア、キプロス、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ポルトガル、スロベニア、スペイン、アメリカの22か国の各分位における中央値。
図2において、可処分所得と最終消費支出は山崎他 (2025) より。可処分所得及び最終消費支出の階級は等価可処分所得ベース、純資産の階級は等価純資産ベース。